

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森野 勝久
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6205-7190

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	135,618	6.0	4,763	△23.6	5,654	△21.7	3,809	△28.3
30年3月期第3四半期	127,904	1.8	6,233	△6.8	7,220	3.7	5,313	25.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 794百万円 (△92.3%) 30年3月期第3四半期 10,270百万円 (82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	152.67	—
30年3月期第3四半期	220.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	156,085	60,100	36.8
30年3月期	140,776	56,979	38.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 57,383百万円 30年3月期 54,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
31年3月期	—	37.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	6.7	6,000	△20.2	7,000	△20.1	4,300	△27.1	170.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	27,080,043 株	30年3月期	25,175,043 株
31年3月期3Q	1,063,389 株	30年3月期	1,072,400 株
31年3月期3Q	24,955,339 株	30年3月期3Q	24,102,696 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成30年6月25日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、貸家などを中心に弱含んで推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、医療・福祉施設や教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。その一環として、伊藤忠商事(株)との資本業務提携に関する契約及び(株)テーオーホールディングスとの木材事業における資本業務提携に関する契約を締結しました。また、新たな事業・市場開拓の鍵となる新素材、新技術の開発促進を図るため、10月に全社的な研究開発を担う拠点である「DAIKEN R&Dセンター」を開設しました。

このような新たな取り組みを推進する一方、素材事業の主要原材料であるロックウールの調達において、10月に調達先の設備トラブルが発生したことにより、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止をせざるを得ない状況となりました。さらに、11月には、当社グループの受発注システムにおいてトラブルが発生したことにより、一部建材製品の納期遅延が発生しました。

売上につきましては、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL）を子会社化（当社の孫会社化）し、素材事業のグローバル化と売上拡大を図ったことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、上記の2件のトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356億18百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益47億63百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益56億54百万円（前年同期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億9百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、ロックウール調達先の設備トラブルの影響により、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止に伴う出荷量の減少もありましたが、DSLを子会社化（当社の孫会社化）し、連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当第3四半期連結累計期間で吸収するには至らず、加えてロックウール調達先の設備トラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高467億93百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益12億32百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、重点市場である公共・商業建築分野での売上拡大に加え、賃貸向けの防音関連製品の販売が好調に推移しましたが、受発注システムのトラブルを起因とする納期遅延等の影響により、事業全体としては前年度並の水準で推移しました。

利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化や新製品の売上拡大での利益確保に努めましたが、当第3四半期連結累計期間で吸収するには至らず、加えて受発注システムのトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高665億27百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益25億55百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル・マンションの内装工事が計画通り進捗したことに加え、マンションリノベーションの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第3半期連結累計期間の業績は、売上高121億71百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益6億85百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ43億36百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ153億9百万円増加し、1,560億85百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ50億53百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ121億88百万円増加し、959億85百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比74億81百万円増の294億34百万円となりました。

純資産につきましては、資本金が前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ31億21百万円増加し、601億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、中期経営計画『GP25 1st Stage』で掲げている重点市場での売上、利益の拡大に努めてまいります。ロックウール調達先の設備トラブルの影響及び受発注システムのトラブルに関してのお客様対応を最優先とし、信頼にお応えできるよう安定した製品の供給に努めます。

なお、平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、上記2件のトラブルの影響等を鑑みて、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	180,000	7,800	8,800	5,900	233.93
今回修正予想 (B)	182,000	6,000	7,000	4,300	170.50
増減額 (B-A)	2,000	△1,800	△1,800	△1,600	
増減率 (%)	1.1	△23.1	△20.5	△27.1	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	170,581	7,519	8,760	5,895	244.60

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	12,219
受取手形及び売掛金	40,533	43,946
電子記録債権	6,985	7,798
有価証券	—	15
商品及び製品	9,126	11,067
仕掛品	2,996	4,621
原材料及び貯蔵品	4,677	5,832
その他	2,153	2,416
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	77,130	87,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	10,736
機械装置及び運搬具(純額)	10,946	12,722
土地	13,555	13,726
建設仮勘定	2,124	1,481
その他(純額)	2,121	2,052
有形固定資産合計	36,847	40,719
無形固定資産		
のれん	149	4,486
ソフトウェア	1,938	1,700
その他	491	1,049
無形固定資産合計	2,580	7,236
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	15,945
退職給付に係る資産	2,331	2,162
繰延税金資産	370	385
その他	1,822	1,790
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	24,112	20,239
固定資産合計	63,540	68,195
繰延資産	105	82
資産合計	140,776	156,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,620	23,323
電子記録債務	5,778	7,520
短期借入金	5,634	6,753
1年内返済予定の長期借入金	2,963	4,302
未払金	21,083	21,736
未払法人税等	603	778
賞与引当金	2,198	1,172
製品保証引当金	959	858
その他	4,190	5,483
流動負債合計	64,032	71,928
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	2,814	7,868
繰延税金負債	1,967	1,509
製品保証引当金	919	578
退職給付に係る負債	3,415	3,462
負ののれん	33	25
その他	215	211
固定負債合計	19,764	24,056
負債合計	83,797	95,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	15,300
資本剰余金	11,943	14,071
利益剰余金	23,007	24,915
自己株式	△1,430	△1,418
株主資本合計	46,670	52,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	4,604
繰延ヘッジ損益	22	39
為替換算調整勘定	245	△649
退職給付に係る調整累計額	409	520
その他の包括利益累計額合計	7,574	4,515
非支配株主持分	2,734	2,717
純資産合計	56,979	60,100
負債純資産合計	140,776	156,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	127,904	135,618
売上原価	95,237	102,626
売上総利益	32,667	32,992
販売費及び一般管理費	26,433	28,228
営業利益	6,233	4,763
営業外収益		
受取利息	51	47
受取配当金	426	453
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	33	36
為替差益	258	53
その他	539	589
営業外収益合計	1,317	1,187
営業外費用		
支払利息	147	121
売上割引	96	96
売上債権売却損	16	5
その他	69	74
営業外費用合計	330	297
経常利益	7,220	5,654
特別利益		
固定資産売却益	423	29
投資有価証券売却益	0	165
特別利益合計	423	194
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	177	157
投資有価証券評価損	2	105
その他	0	0
特別損失合計	184	275
税金等調整前四半期純利益	7,459	5,573
法人税、住民税及び事業税	722	1,283
法人税等調整額	1,217	326
法人税等合計	1,940	1,609
四半期純利益	5,519	3,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,313	3,809

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,519	3,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,394	△2,294
繰延ヘッジ損益	160	△3
為替換算調整勘定	840	△982
退職給付に係る調整額	354	111
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,751	△3,169
四半期包括利益	10,270	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,820	751
非支配株主に係る四半期包括利益	449	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,459	5,573
減価償却費	2,804	3,056
固定資産除却損	177	157
固定資産売却損益(△は益)	△418	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	2	105
のれん償却額	26	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△922	△1,021
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△569	△441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	189	217
受取利息及び受取配当金	△478	△500
支払利息	147	121
為替差損益(△は益)	12	63
持分法による投資損益(△は益)	△33	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△4,927	△3,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,322	△4,191
仕入債務の増減額(△は減少)	6,406	5,328
未払費用の増減額(△は減少)	18	107
その他	1,721	1,488
小計	9,297	6,474
利息及び配当金の受取額	478	500
利息の支払額	△122	△102
法人税等の支払額	△1,499	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,152	5,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,764	△5,476
有形固定資産の売却による収入	1,776	34
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△8,237
その他	△722	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△740	1,163
長期借入れによる収入	400	7,200
長期借入金の返済による支出	△1,800	△808
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△29
株式の発行による収入	—	4,267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,783	△1,902
非支配株主への配当金の支払額	△62	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	9,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,769	1,451
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,243	12,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月19日付で、伊藤忠商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,149百万円、資本準備金が2,117百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が15,300百万円、資本剰余金が14,071百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,209	66,066	10,762	119,038	8,866	127,904	—	127,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,687	604	1,205	4,498	—	4,498	△4,498	—
計	44,897	66,670	11,967	123,536	8,866	132,402	△4,498	127,904
セグメント利益	1,720	3,863	353	5,938	295	6,233	—	6,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,793	66,527	12,171	125,493	10,125	135,618	—	135,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,045	588	1,039	4,672	—	4,672	△4,672	—
計	49,838	67,116	13,210	130,166	10,125	140,291	△4,672	135,618
セグメント利益	1,232	2,555	685	4,474	289	4,763	—	4,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。